

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成23年2月10日
【四半期会計期間】	第88期第3四半期（自平成22年10月1日至平成22年12月31日）
【会社名】	株式会社オーエム製作所
【英訳名】	O - M L t d .
【代表者の役職氏名】	取締役社長 山村 英司
【本店の所在の場所】	大阪市淀川区宮原3丁目5番24号（新大阪第一生命ビル8階）
【電話番号】	06 - 6350 - 1200（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画管理部長 佐脇 祐二
【最寄りの連絡場所】	大阪市淀川区宮原3丁目5番24号（新大阪第一生命ビル8階）
【電話番号】	06 - 6350 - 1200（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画管理部長 佐脇 祐二
【縦覧に供する場所】	株式会社オーエム製作所 東京支店 （東京都台東区上野1丁目10番10号（うさぎやビル8階）） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜1丁目8番16号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第87期 第3四半期連結 累計期間	第88期 第3四半期連結 累計期間	第87期 第3四半期連結 会計期間	第88期 第3四半期連結 会計期間	第87期
会計期間	自平成21年 4月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 4月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 10月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 10月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日
売上高(百万円)	8,305	5,728	2,261	1,591	11,547
経常利益(百万円)	1,677	707	362	46	2,141
四半期(当期)純利益(百万円)	924	405	158	30	1,068
純資産額(百万円)	-	-	11,622	11,813	11,806
総資産額(百万円)	-	-	16,478	16,641	16,640
1株当たり純資産額(円)	-	-	365.95	374.18	371.77
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	29.11	12.81	5.00	0.95	33.64
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	-	-	70.5	71.0	71.0
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	629	977	-	-	1,493
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	690	422	-	-	1,089
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	486	376	-	-	490
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(百万円)	-	-	4,854	5,493	5,315
従業員数(人)	-	-	371	316	367
[外、平均臨時雇用人員]	-	-	[38]	[39]	[37]

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数（人）	316 [39]
---------	------------

- (注) 1．平均臨時雇用人員は [] 内に外数で記載しております。
2．平均臨時雇用人員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。

(2) 提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数（人）	254 [29]
---------	------------

- (注) 1．平均臨時雇用人員は [] 内に外数で記載しております。
2．平均臨時雇用人員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	前年同四半期比(%)
一般機械の製造販売事業(百万円)	2,386	-
鋳造品の製造販売事業(百万円)	270	-
合計(百万円)	2,657	-

- (注) 1. 金額は、販売価格によっており、セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当第3四半期連結会計期間における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高 (百万円)	前年同四半期比 (%)	受注残高 (百万円)	前年同四半期比 (%)
一般機械の製造販売事業	2,317	-	7,046	-
鋳造品の製造販売事業	326	-	228	-

- (注) 金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	前年同四半期比(%)
一般機械の製造販売事業(百万円)	1,247	-
鋳造品の製造販売事業(百万円)	265	-
その他の事業(百万円)	78	-
合計(百万円)	1,591	-

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 前第3四半期連結会計期間及び当第3四半期連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
三菱商事テクノス株式会社	575	25.4	201	12.6

3. 金額には、消費税等は含まれておりません。

2【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結会計期間におけるわが国経済は、中国を始めとする好調な新興国の経済成長により輸出量の増加や、政府による経済対策による個人の駆込需要の効果もあり、景気は緩やかな回復が見られますが、円高や雇用情勢の悪化により、依然先行きは不透明な状況にあります。

このような状況の中、当社グループは第4次中期経営計画の初年度にあたり、中期計画の柱である海外事業の促進へ積極的に取り組みました。平成22年12月には初号機が完成し、中国を始めとするアジア地域の現地ディーラーを、当社長岡工場（新潟県）へ招待しプライベートショーを開催し拡販に努めました。

また、今後も原子力関連など需要の見込まれる超大型立型旋盤の製造に向けて、長岡工場において、120トン重量物の吊り上げを可能にする天井クレーンの新設と床の補強工事にも取り組んでおります。

この結果、当第3四半期連結会計期間の業績は、売上高1,591百万円（前年同四半期比29.6%減）、営業利益56百万円（前年同四半期比84.7%減）、経常利益46百万円（前年同四半期比87.3%減）、四半期純利益30百万円（前年同四半期比80.9%減）となりました。

[一般機械の製造販売事業]

一般機械の製造販売事業につきましては、一部業界に受注回復の兆しが見えますものの、企業の設備投資意欲は依然慎重であります。そのような環境下でエネルギーや鉄道、航空機業界のインフラ産業向けに立型旋盤の拡販に取り組みました。また、食品、薬品業界へは、省エネの自動包装機械の拡販に取り組みました。

この結果、売上高は、1,247百万円、営業利益は、34百万円となりました。

[鋳造品の製造販売事業]

鋳造品の製造販売事業につきましては、工作機械業界を中心に受注は回復傾向にありますが、原材料価格の上昇もあり依然厳しい状況のため、固定費の削減や生産効率の改善に努めました。

この結果、売上高は、265百万円、営業利益は、19百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、16,641百万円となり、前連結会計年度末と同程度の水準となっております。主に売上債権が減少した一方、仕掛品が増加しております。

負債は、4,828百万円となり、前連結会計年度末と比べ5百万円減少しております。主に、棚卸資産の増加により、支払手形及び買掛金が増加した一方、繰入期間に応じた賞与引当金が減少したことによりです。

純資産は、11,813百万円となり、自己資本比率は71.0%と前連結会計年度末と同程度となっております。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は5,493百万円となり、当第3四半期連結会計期間は450百万円の減少となりました。

当第3四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結会計期間は53百万円の支出超過となりました（前第3四半期連結会計期間は365百万円の支出超過）。主に売上債権が418百万円減少したことによる一方、法人税等の支払を292百万円計上したことと、たな卸資産が604百万円増加したことによりです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結会計期間は391百万円の支出超過となりました（前第3四半期連結会計期間は85百万円の支出超過）。主に有形固定資産の取得に405百万円を支出したことによりです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結会計期間は5百万円の支出超過となりました（前第3四半期連結会計期間は5百万円の支出超過）。主にリース債務を返済したことによりです。

(4) 事実上及び財政上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、56百万円であります。

なお、当第3四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

第1四半期連結会計期間において計画中でありました、当社長岡工場（一般機械の製造販売事業）での、クレーン設備の取得は、一部の設備を除いて完了しており、平成22年12月より稼働をしております。これにより、超大型立型旋盤の生産が可能となりました。

なお、当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	88,000,000
計	88,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年2月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	33,200,000	33,200,000	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 1,000株
計	33,200,000	33,200,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高 (百万円)
平成22年10月1日～ 平成22年12月31日	-	33,200	-	1,660	-	301

(6)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりませ
ん。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成22年9月30日）に基づく株主名簿を記載しております。

【発行済株式】

平成22年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,629,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 31,371,000	31,371	-
単元未満株式	普通株式 200,000	-	-
発行済株式総数	33,200,000	-	-
総株主の議決権	-	31,371	-

(注) 1. 「完全議決権株式(自己株式等)」は、全て当社保有の自己株式であります。

2. 「完全議決権株式(その他)」の欄には証券保管振替機構名義の株式3,000株(議決権の数3個)を含んで記載しております。

【自己株式等】

平成22年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社オーエム製作所	大阪市淀川区宮原3丁目5番24号	1,629,000	-	1,629,000	4.91
計	-	1,629,000	-	1,629,000	4.91

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	395	361	300	274	253	245	269	283	324
最低(円)	355	265	257	247	231	232	230	243	269

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出後、当四半期報告書の提出日までの役員の異動は次のとおりであります。

役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
常務取締役 (代表取締役)	事業本部長	常務取締役	事業本部長	若月 博	平成22年6月25日
非常勤監査役	-	常勤監査役	-	品田 邦夫	平成22年6月25日

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,946	6,768
受取手形及び売掛金	2,481 ²	3,634
商品及び製品	181	176
仕掛品	1,911	958
原材料及び貯蔵品	71	60
その他	470	457
貸倒引当金	11	11
流動資産合計	12,051	12,044
固定資産		
有形固定資産	3,150 ¹	3,066 ¹
無形固定資産	40	46
投資その他の資産		
投資有価証券	510	579
その他	888	917
貸倒引当金	0	14
投資その他の資産合計	1,398	1,482
固定資産合計	4,589	4,596
資産合計	16,641	16,640
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,782	1,396
短期借入金	1,765	1,765
未払法人税等	36	22
賞与引当金	119	273
製品保証引当金	73	103
その他	815	1,026
流動負債合計	4,592	4,586
固定負債		
退職給付引当金	181	131
役員退職慰労引当金	27	48
その他	26	67
固定負債合計	235	247
負債合計	4,828	4,833

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,660	1,660
資本剰余金	301	301
利益剰余金	10,290	10,202
自己株式	522	475
株主資本合計	11,730	11,688
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	86	120
為替換算調整勘定	3	2
評価・換算差額等合計	83	118
純資産合計	11,813	11,806
負債純資産合計	16,641	16,640

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	8,305	5,728
売上原価	5,150	3,703
売上総利益	3,154	2,024
販売費及び一般管理費	¹ 1,503	¹ 1,301
営業利益	1,651	723
営業外収益		
受取利息	2	1
受取配当金	11	10
補助金収入	26	-
その他	26	9
営業外収益合計	66	22
営業外費用		
支払利息	21	21
その他	18	16
営業外費用合計	39	38
経常利益	1,677	707
特別利益		
固定資産売却益	11	-
関係会社株式売却益	-	6
特別利益合計	11	6
特別損失		
事業構造改善費用	² 84	-
60周年記念費用	14	-
ゴルフ会員権評価損	-	4
その他	1	-
特別損失合計	100	4
税金等調整前四半期純利益	1,589	709
法人税、住民税及び事業税	431	118
法人税等調整額	233	185
法人税等合計	664	304
少数株主損益調整前四半期純利益	-	405
四半期純利益	924	405

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	2,261	1,591
売上原価	1,405	1,116
売上総利益	856	474
販売費及び一般管理費	¹ 487	¹ 418
営業利益	369	56
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	2	2
その他	7	1
営業外収益合計	10	4
営業外費用		
支払利息	7	7
その他	9	8
営業外費用合計	16	15
経常利益	362	46
特別利益		
関係会社株式売却益	-	6
特別利益合計	-	6
特別損失		
事業構造改善費用	² 84	-
ゴルフ会員権評価損	-	0
60周年記念費用	0	-
特別損失合計	84	0
税金等調整前四半期純利益	278	51
法人税、住民税及び事業税	27	60
法人税等調整額	146	81
法人税等合計	119	21
少数株主損益調整前四半期純利益	-	30
四半期純利益	158	30

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,589	709
減価償却費	351	449
貸倒引当金の増減額(は減少)	2	13
賞与引当金の増減額(は減少)	253	154
製品保証引当金の増減額(は減少)	21	30
退職給付引当金の増減額(は減少)	1	19
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	24	21
受取利息及び受取配当金	13	12
支払利息	21	21
為替差損益(は益)	0	0
有形固定資産除売却損益(は益)	11	3
関係会社株式売却損益(は益)	-	6
売上債権の増減額(は増加)	1,719	1,153
たな卸資産の増減額(は増加)	127	969
仕入債務の増減額(は減少)	1,093	386
未払消費税等の増減額(は減少)	105	91
その他	8	188
小計	2,061	1,255
利息及び配当金の受取額	13	12
利息の支払額	21	21
法人税等の還付額	-	31
法人税等の支払額	1,423	300
営業活動によるキャッシュ・フロー	629	977
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	300	-
有形固定資産の取得による支出	379	432
有形固定資産の売却による収入	15	-
無形固定資産の取得による支出	34	9
投資有価証券の取得による支出	1	1
関係会社株式の売却による収入	-	19
その他	10	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	690	422
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	10	11
自己株式の取得による支出	0	47
自己株式の売却による収入	0	0
配当金の支払額	475	317
財務活動によるキャッシュ・フロー	486	376
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	1
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	546	178
現金及び現金同等物の期首残高	5,401	5,315
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,854	5,493

【継続企業の前提に関する事項】
該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
会計処理基準に関する事項の変更	資産除去債務に関する会計基準の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。

【表示方法の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書関係)	「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書関係)	「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

【簡便な会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
固定資産の減価償却費の算定方法	固定資産の減価償却費の算定方法は、年間の償却予定額を期間按分して計上しております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
原価差異の繰延処理	季節的に変動する操業度により発生した原価差異は、年度末までに解消が見込まれるため、当該原価差異は流動負債(その他)として繰り延べております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、5,248百万円であります。</p> <p>2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、第3四半期連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が四半期連結会計期間末残高に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">受取手形 30百万円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、5,058百万円であります。</p>

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)																												
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">荷造運賃</td><td style="text-align: right;">162百万円</td></tr> <tr><td>給与及び手当</td><td style="text-align: right;">357百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">53百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">22百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">11百万円</td></tr> <tr><td>旅費</td><td style="text-align: right;">92百万円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">89百万円</td></tr> </table> <p>2 事業構造改善費用は、当社及びオーエムエンジニアリング(株)における、事業再編や特別退職金等の合理化費用を計上しております。</p>	荷造運賃	162百万円	給与及び手当	357百万円	賞与引当金繰入額	53百万円	退職給付引当金繰入額	22百万円	役員退職慰労引当金繰入額	11百万円	旅費	92百万円	賃借料	89百万円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">荷造運賃</td><td style="text-align: right;">151百万円</td></tr> <tr><td>給与及び手当</td><td style="text-align: right;">307百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">38百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">23百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">12百万円</td></tr> <tr><td>旅費</td><td style="text-align: right;">84百万円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">78百万円</td></tr> </table>	荷造運賃	151百万円	給与及び手当	307百万円	賞与引当金繰入額	38百万円	退職給付引当金繰入額	23百万円	役員退職慰労引当金繰入額	12百万円	旅費	84百万円	賃借料	78百万円
荷造運賃	162百万円																												
給与及び手当	357百万円																												
賞与引当金繰入額	53百万円																												
退職給付引当金繰入額	22百万円																												
役員退職慰労引当金繰入額	11百万円																												
旅費	92百万円																												
賃借料	89百万円																												
荷造運賃	151百万円																												
給与及び手当	307百万円																												
賞与引当金繰入額	38百万円																												
退職給付引当金繰入額	23百万円																												
役員退職慰労引当金繰入額	12百万円																												
旅費	84百万円																												
賃借料	78百万円																												

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)																												
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">荷造運賃</td><td style="text-align: right;">55百万円</td></tr> <tr><td>給与及び手当</td><td style="text-align: right;">120百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">53百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">7百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">3百万円</td></tr> <tr><td>旅費</td><td style="text-align: right;">26百万円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">29百万円</td></tr> </table> <p>2 事業構造改善費用は、当社及びオーエムエンジニアリング(株)における、事業再編や特別退職金等の合理化費用を計上しております。</p>	荷造運賃	55百万円	給与及び手当	120百万円	賞与引当金繰入額	53百万円	退職給付引当金繰入額	7百万円	役員退職慰労引当金繰入額	3百万円	旅費	26百万円	賃借料	29百万円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">荷造運賃</td><td style="text-align: right;">43百万円</td></tr> <tr><td>給与及び手当</td><td style="text-align: right;">98百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">38百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">7百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">3百万円</td></tr> <tr><td>旅費</td><td style="text-align: right;">27百万円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">25百万円</td></tr> </table>	荷造運賃	43百万円	給与及び手当	98百万円	賞与引当金繰入額	38百万円	退職給付引当金繰入額	7百万円	役員退職慰労引当金繰入額	3百万円	旅費	27百万円	賃借料	25百万円
荷造運賃	55百万円																												
給与及び手当	120百万円																												
賞与引当金繰入額	53百万円																												
退職給付引当金繰入額	7百万円																												
役員退職慰労引当金繰入額	3百万円																												
旅費	26百万円																												
賃借料	29百万円																												
荷造運賃	43百万円																												
給与及び手当	98百万円																												
賞与引当金繰入額	38百万円																												
退職給付引当金繰入額	7百万円																												
役員退職慰労引当金繰入額	3百万円																												
旅費	27百万円																												
賃借料	25百万円																												

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借 対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在) (百万円)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借 対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年12月31日現在) (百万円)
現金及び預金勘定 6,307	現金及び預金勘定 6,946
預入期間が3か月を超える定期預金 1,453	預入期間が3か月を超える定期預金 1,453
現金及び現金同等物 4,854	現金及び現金同等物 5,493

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 33,200千株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 1,629千株

3. 新株予約権等に関する事項

該当ありません。

4. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	317	10	平成22年3月31日	平成22年6月28日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

	一般機械の 製造販売事業 (百万円)	鋳造品の製 造販売事業 (百万円)	その他の事 業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	1,990	198	72	2,261	-	2,261
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	0	128	3	131	(131)	-
計	1,990	327	75	2,393	(131)	2,261
営業利益又は営業損失()	402	38	1	366	3	369

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

	一般機械の 製造販売事業 (百万円)	鋳造品の製 造販売事業 (百万円)	その他の事 業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	7,584	512	207	8,305	-	8,305
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	0	421	9	430	(430)	-
計	7,584	934	217	8,736	(430)	8,305
営業利益又は営業損失()	1,734	107	10	1,637	13	1,651

(注) 1. 事業区分は、事業の種類、性質及び販売方法や事業リスク等に基づいて区分しております。

2. 各事業の主な内容は次のとおりであります。

- (1) 一般機械の製造販売事業.....工作機械及び自動包装機械の製造販売及びこれに関連する金属加工事業
- (2) 鋳造品の製造販売事業.....鋳物製品の製造販売事業
- (3) その他の事業.....ガソリンスタンド、ゴルフ練習場等のサービス事業

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

本邦の売上高の金額は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間（自平成21年10月1日至平成21年12月31日）

	北米	アジア	欧州	その他	計
海外売上高（百万円）	106	157	0	-	265
連結売上高（百万円）					2,261
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	4.7	7.0	0.0	-	11.7

前第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日至平成21年12月31日）

	北米	アジア	欧州	その他	計
海外売上高（百万円）	192	669	3	0	866
連結売上高（百万円）					8,305
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	2.3	8.1	0.0	0.0	10.4

（注）1．国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2．各区分に属する主な国又は地域の内訳は次のとおりであります。

北米：アメリカ、カナダ

アジア：中国、韓国

欧州：ノルウェー、ロシア

その他：ブラジル、サウジアラビア

3．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、生産設備に関する機械の製造、販売を中心に事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業本部及び事業会社を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「一般機械の製造販売事業」及び「鋳造品の製造販売事業」の2つを報告セグメントとしております。

「一般機械の製造販売事業」セグメントは、生産設備用の機械製品の製造販売を行っております。「鋳造品の製造販売事業」セグメントは、鋳物製品の製造販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期 連結損益 計算書 計上額
	一般機械 の製造 販売事業	鋳造品 の製造 販売事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	4,796	710	5,507	221	5,728	-	5,728
セグメント間の 内部売上高又は振替高	-	486	486	5	491	491	-
計	4,796	1,197	5,993	227	6,220	491	5,728
セグメント利益又は損失（ ） (営業利益又は営業損失（ ）)	692	54	747	0	747	23	723

当第3四半期連結会計期間（自平成22年10月1日 至平成22年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期 連結損益 計算書 計上額
	一般機械 の製造 販売事業	鋳造品 の製造 販売事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	1,247	265	1,513	78	1,591	-	1,591
セグメント間の 内部売上高又は振替高	-	152	152	2	154	154	-
計	1,247	417	1,665	80	1,746	154	1,591
セグメント利益又は損失（ ） (営業利益又は営業損失（ ）)	34	19	54	1	56	0	56

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ガソリンスタンド、ゴルフ練習場等のレジャー関連事業及び休眠会社を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額には、セグメント間取引消去が含まれております。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(金融商品関係)

前連結会計年度末日に比べて著しい変動は認められません。

(有価証券関係)

前連結会計年度末日に比べて著しい変動は認められません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度末日に比べて著しい変動は認められません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当該資産除去債務が当社の事業の運営において重要なものとなっていないため、記載しておりません。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度末日に比べて著しい変動は認められません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)		前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	374.18円	1株当たり純資産額	371.77円

2. 1株当たり四半期純利益金額

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	
1株当たり四半期純利益金額	29.11円	1株当たり四半期純利益金額	12.81円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在していないため、記載しておりません。

2. 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
四半期純利益(百万円)	924	405
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	924	405
期中平均株式数(千株)	31,760	31,664

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	
1株当たり四半期純利益金額	5.00円	1株当たり四半期純利益金額	0.95円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在していないため、記載しておりません。

2. 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
四半期純利益(百万円)	158	30
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	158	30
期中平均株式数(千株)	31,759	31,570

(重要な後発事象)

当第3四半期連結会計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

当社は、平成23年2月4日開催の取締役会において、ダイワボウホールディングス株式会社(以下「公開買付者」といいます。)による発行済の当社普通株式(以下、「当社株式」といいます。)の全て(但し、公開買付者が所有する当社株式及び当社が所有する自己株式を除きます。)を対象とする公開買付け(以下「本公開買付け」といいます。)について賛同の意見を表明するとともに、株主の皆様に応募を推奨することを決議いたしました。また、平成23年2月7日に金融商品取引法第27条の10に基づく意見表明報告書を提出いたしました。

なお、当社の取締役会決議は、公開買付者が本公開買付け及びその後の一連の手続きを経て当社を完全子会社とすることを企図していること及び当社株式が上場廃止となる予定であることを前提として行われたものであります。

1. 本公開買付けの買付者の名称、事業内容、規模

名称	ダイワボウホールディングス株式会社	
所在地	大阪市中央区久太郎町三丁目6番8号 御堂筋ダイワビル	
代表者の役職・氏名	代表取締役社長 阪口 政明	
事業内容	繊維製品の製造・加工・販売、情報機器の販売、電気機器組立、レジャー及び不動産業等	
資本金	21,696 百万円	
設立年月日	昭和16年5月12日	
大株主及び持株比率	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 株式会社三菱東京UFJ銀行 株式会社みずほコーポレート銀行(常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社) 第一生命保険株式会社(常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社) 日本興亜損害保険株式会社 (平成22年9月30日現在)	6.14% 2.73% 2.23% 2.19% 1.73%
上場会社と公開買付者の関係		
資本関係	公開買付者は、当社株式を8,969,000株(当社の発行済株式総数33,200,000株に対する所有株式数の割合にして27.02%(小数点以下第三位四捨五入))所有しております。	
人的関係	当社監査役である菅野 肇氏が公開買付者の代表取締役会長を兼務しております。	
取引関係	当社と公開買付者との間には、記載すべき取引関係はありません。	
関連当事者への該当状況	公開買付者は、当社のその他の関係会社であり、関連当事者に該当します。	

2. 本公開買付けに関する意見の内容、根拠及び理由

(1) 本公開買付けに関する意見の内容

当社は、平成23年2月4日開催の取締役会において、公開買付者による当社株式に対する本公開買付けについて、下記に記載の根拠及び理由に基づき賛同し、当社の株主の皆様が本公開買付けに応募することを勧める旨の決議をいたしました。

(2) 本公開買付けに関する意見の根拠及び理由

本公開買付けの概要

公開買付者は、平成23年2月4日現在、当社株式8,969,000株(当社の平成22年11月12日提出の第88期第2四半期報告書に記載された平成22年11月12日現在の発行済株式総数(33,200,000株)に対する所有株式数の割合(以下「株式所有割合」といいます。):27.02%(小数点以下第三位四捨五入)を所有し、当社を持分法適用関連会社としておりますが、この度、当社を公開買付者の完全子会社とすることを目的として、本公開買付けを実施することを決定したとのことです。

本公開買付けにおいては、買付予定数の上限は設定されておりませんが、応募株券等の合計が6,848,000株(当社の平成22年11月12日提出の第88期第2四半期報告書に記載した平成22年11月12日現在の発行済株式総数(33,200,000株)から、当社の平成23年2月4日公表の「平成23年3月期第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)」に記載した平成22年12月31日現在の当社の所有する自己株式の数(1,629,512株)を控除した株式数(31,570,488株)の50.10%に相当する株式数(15,816,815株(小数点以下切り上げ))から公開買付者が本書提出日現在所有する当社株式数(8,969,000株)を控除した株式数(6,847,815株)の単元未満に係る数を切り上げた株式数)に満たない場合には、応募株券等の全部の買付け等を行わない旨の買付予定数の下限を

設定されております。従って、応募株券等の数の合計が当該下限に満たない場合には、応募株券等の全部の買付け等を行いません。

なお、本公開買付けが成立した場合、公開買付者は、株式会社三菱東京UFJ銀行から、本公開買付け等に係る決済資金等として、金125億円を上限とした貸付（以下「本買収ローン」といいます。）を受けることを予定しているとのことです。本買収ローンに係る融資条件の詳細については、別途協議のうえ、本買収ローンに係る契約において定めることとされているとのことです。本買収ローンに係る契約において、公開買付者が本公開買付けの結果取得することとなる当社株式を本買収ローンの担保に供し、当社が公開買付者の完全子会社となった後は、当社が公開買付者の連帯保証人となること等が規定される予定とのことです。

本公開買付けに賛同する等の意見に至った背景、理由及び意思決定の過程並びに本公開買付け後の経営方針

当公開買付者は、昭和16年に紡績会社4社の合併により大和紡績株式会社として設立されました。

以降、綿紡織を軸に、レーヨン（化学繊維）やポリプロピレン（合成繊維）を生産対象に加える一方、インドネシア、ブラジルに進出して合併事業を展開する等、総合繊維メーカーを目指して事業を拡大してまいりましたが、他方で、祖業とする紡織事業の成熟化の進展に対処し、事業構造の変革を継続的に実行してまいりました。具体的には、衣料製品・産業資材・合繊の各事業へ重点投資を実行し、インドネシア、中国での縫製事業の拠点開設や産業資材・カンバス事業の設備増強、ポリプロ短繊維・スパンレース不織布事業の設備拡充等、中核事業の基盤強化に努めると共に、IT事業や工作機械の製造販売等、多様な事業領域を展開する企業グループ（以下「公開買付者グループ」といいます。）を形成してまいりました。

さらに、グループ連結経営をより一層推進するため、平成18年1月の会社分割による純粋持株会社体制への移行、平成21年4月のITインフラ流通事業のダイワボウ情報システム株式会社との経営統合、同年7月の繊維事業を統括する中間持株会社（大和紡績株式会社）の設立とダイワボウホールディングス株式会社への商号変更をそれぞれ実行して、公開買付者グループの経営体制を拡充いたしました。

一方、当社は、昭和24年7月に、企業再建整備法（昭和21年法律第40号、その後の改正を含みます。）に基づき、紡績機械等を製造していた公開買付者宍道工場の現物出資により大和機械工業株式会社として設立されました。当社は、翌年に株式会社オーエム紡機製作所に社名を変更し、さらに昭和35年に株式会社大阪機械製作所との合併により株式会社オーエム製作所に社名を変更して、繊維機械、工作機械及び自動包装機械の製造・販売を開始いたしました。

当社は、昭和27年に大阪証券取引所（現株式会社大阪証券取引所、以下「大阪証券取引所」といいます。）の市場第一部に上場し、その後、昭和46年には東京証券取引所（現株式会社東京証券取引所、以下「東京証券取引所」といいます。）の市場第一部への上場を果たしました。

当社の現在の主力製品である工作機械については、長年の実績に基づく知識と技能を駆使して顧客の信頼を獲得しています。とりわけ立旋盤の分野においては、独自技術による専門性の高い丁寧な製品づくりで、市場から高い評価を得ております。

しかしながら、近年の当社グループの事業を取り巻く環境は、顧客の設備投資意欲の減退、企業間競争の激化等、厳しい状況が続いております。

当社は、このような中、平成22年4月から平成25年3月までの「第四次中期経営計画（AGGRESSIVE-21）」を策定し、海外生産や海外調達の推進や、海外販売の推進を中心とする営業戦略、立旋盤のフルライン化や新規マーケットへ対応する製品開発の強化等を最重要課題に掲げ、平成22年7月の台湾におけるTAIWANO-MCO., LTDの設立等により、海外生産や海外調達の推進によるコスト競争力の強化を図るとともに、中国をはじめインドやASEAN地域の新興諸国向けの廉価型汎用機械、インフラ投資が急拡大する新興諸国を主なターゲットとする原子力・風力発電、航空機、建設機械等、事業活動を支える産業インフラ向けの中・大型立旋盤等の販売拡大に努めております。

しかしながら、かかる競争力強化や販売拡充をより推進するためには、さらなる新興諸国における生産拠点の確立や市場拡大のための販路開拓が必要であるほか、新規マーケットへ対応するための製品等の開発についても強化が必要な状況となっております。

他方、近年の公開買付者グループを取り巻く環境も、依然としてデフレ圧力が根深く残り、設備投資や個人消費が徐々に改善しつつあるものの、急激な円高の進行と世界経済の減速の影響を受け引き続き厳しい状況が続いております。

こうした状況下において、公開買付者グループは、平成21年4月から、ITインフラ流通事業を新しい中核分野に加え、公開買付者グループの事業ポートフォリオの革新によるさらなる成長戦略を実行することを主題とする中期経営計画「ニューステージ21」第三次計画（平成21年4月～平成24年3月）（以下「公開買付者中期経営計画」といいます。）をスタートさせ、上記のとおり、平成21年7月の繊維事業を統括する中間持株会社（大和紡績株式会社）の設立とダイワボウホールディングス株式会社への商号変更をそれぞれ実行して、公開買付者グループの経営体制を拡充したほか、国際市場を視野に入れた事業戦略の構築、連結収益力の向上を目指すとともにニーズの変化に対応した新規商材・商流の開発を強化し、市場創造に努めてまいりました。

また、公開買付者は、平成23年4月に迎える「創立70周年」を機に、また、第101期連結会計年度（平成23年4

月～平成24年3月)が公開買付者中期経営計画の最終事業年度でもあることから、今後のあるべき公開買付者グループの成長戦略について検討を進めてまいりました。

このような中、当社と公開買付者は、平成22年10月以降、両社の連携強化に向けて具体的な協議・検討を重ねてまいりました。

その結果、公開買付者が当社を完全子会社化し、両社の連携を強化することによって、公開買付者は、(i)公開買付者グループにおいては、ITインフラ流通事業と繊維事業に加えて、当社の産業インフラ事業を第三の柱とすることによってグループ各社との緊密な戦略的連携によるグローバル市場での事業拡大が加速し、資本財(工作機械)から生産財・消費財の生産・販売までを手掛けることで景気変動に対する対応力の向上と安定した収益構造の確立を実現させることが可能となり、(ii)他方、当社においても、下記(a)ないし(c)記載の事業上のシナジー効果の享受のほか、迅速かつ柔軟な意思決定の実現が可能となり、(iii)さらには両社にとって、これら両社におけるシナジーを最大限に発揮すべく、効率的な事業展開を進めるための経営資源の最適配分を図ることができると判断しました。

- (a) 公開買付者グループのインドネシア、中国、ブラジルにおける生産・販売拠点等の経営インフラや、公開買付者グループ進出国の政府、有力地元企業等との緊密なつながり等、公開買付者グループが長年培ってきた海外事業に係るノウハウ等の強みを有効活用することで、当社の「第四次中期経営計画(AGGRESSIVE-21)」の経営ビジョンに掲げる海外事業展開を迅速かつ効率的に実行することができるものと考えられます。特に、新興諸国では電力網や高速鉄道・道路整備等の産業インフラ投資が相次いでおり、当社が公開買付者グループへ加わることにより、当社が得意とする大型立旋盤の輸出拡大や新興国における生産拠点の確立と販売網の構築を迅速に推進することができるものと考えられます。
- (b) 公開買付者グループのIT技術と当社における機械製造技術の融合によって、製品やシステムの統合・集積が容易となり、新たな機能を有する高付加価値商品の開発が可能と考えられます。新規需要が見込まれる成長領域を攻略するには、さらなる技術開発と商品開発が必要となりますが、その鍵となる公開買付者グループのIT技術と、当社の長年の実績に基づく機械製造技術の融合により、制御システム・アプリケーション開発、モニタリング分析、通信インフラ等の技術を駆使した顧客満足度の高い工作機械や自動包装機械の開発を目指します。
- (c) 公開買付者グループの取引先は、最先端のIT企業や当社の事業と密接に関連する機械製造業、金属加工業、医薬品製造業、飲料製造業など多岐にわたり、取引先との連携により、市場動向や顧客ニーズの把握に努めることにより、新商品の開発や既存商品の新規分野への事業展開など当社の新たな事業機会も創出が期待できるものと考えられます。

今後は、公開買付者中期経営計画における「ハードとソフトの融合により、21世紀の新たな生活文化の提案と人に優しい地球環境への貢献を使命とするパイオニア集団を目指す」という公開買付者グループの経営理念のもと、当社を加えた公開買付者グループ各社の相互のシナジーを追求し、公開買付者グループの企業価値の向上を図ります。また、公開買付者は、本公開買付けは、IT関連の「情報インフラ」及び繊維関連の「生活インフラ」に、「産業インフラ」を加えることで、当社を加えた公開買付者グループとして「社会インフラ」の領域で、顧客満足を追求し、地球環境との共生と持続可能な社会の創造への貢献に資するものと考えております。

なお、公開買付者は、現時点において本公開買付け後においても当社の役員体制を基本的に維持する意向であり、また、本公開買付け後も当社の従業員の雇用及び処遇を維持継続する予定であるとのことですが、本公開買付け後における当社の現役員の地位の継続や従業員の雇用及び処遇の維持継続に関して、当社及び当社の現役員は公開買付者との間で、何らの合意もしておりません。

また、当社は、当社及び公開買付者から独立した第三者算定機関であるみずほ証券株式会社(以下「みずほ証券」といいます。)から取得した当社の株式価値に関する算定書及び当社と公開買付者から独立した北浜法律事務所・外国法共同事業による法的助言その他諸々の分析を踏まえ、本公開買付けの諸条件を慎重に協議・検討した結果、本公開買付けが当社の企業価値向上及び株主共同の利益の観点から有益であり、本公開買付けにおける買付け等の価格(以下「本公開買付け価格」といいます。)その他の条件は妥当で、少数株主の利益保護に十分留意されており、当社の株主の皆様に対して合理的な株式売却の機会を提供するものであると判断しました。

以上から、当社は、平成23年2月4日開催の取締役会において、公開買付者が当社を完全子会社とすることを目的とした本公開買付けの実施に賛同する旨の意見を表明するとともに、当社の株主の皆様が本公開買付けに応募することを推奨する旨を決議いたしました。

また、当社は、本公開買付けの決済日後である平成23年3月31日を基準日とする期末配当を行った場合、本公開買付けに応募する株主の皆様と応募しない株主の皆様との間に経済的効果の差異を生じる可能性があることから、平成23年2月4日開催の取締役会において、平成23年3月期の配当予想を修正し、本公開買付けが成立することを条件に、平成23年3月期の剰余金の配当(期末配当)を行わないことを決議しております。

3. 当社株式の公開買付けの概要

(1) 買付け等をする株券の種類

普通株式

(2) 買付け期間

平成23年2月7日(月曜日)から平成23年3月22日(火曜日)まで(30営業日)

(3) 買付け等の価格

普通株式1株につき金540円

(4) 買付け等の価格の算定根拠等

公開買付者は、三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社(以下「三菱UFJモルガン・スタンレー証券」といいます。)及び野村証券株式会社(以下「野村証券」といいます。)を本公開買付けのためのフィナンシャル・アドバイザーに任命し、本公開買付け価格を決定するに際して参考にするため、当社及び公開買付者とは独立した第三者算定機関としてのフィナンシャル・アドバイザーである野村証券に対し、当社の株式価値の算定を依頼したとのことです。公開買付者は、野村証券から取得した株式価値算定書に記載された各手法の内容・結果を参考として、本公開買付け価格について検討したとのことです。検討にあたっては野村証券による算定結果に加え、当社に対するデュー・ディリジェンスの結果、当社株式の市場株価動向、当社による本公開買付けへの賛同の可否、過去の発行者以外の者による株券等の公開買付けの事例において公開買付け価格決定の際に付与されたプレミアムの実例及び本公開買付けに対する応募数の見通し等を総合的に勘案し、当社との協議・交渉の結果等を踏まえ、最終的に平成23年2月4日開催の取締役会において、本公開買付け価格を1株当たり540円と決定したとのことです。

(5) 買付予定の株券等の数

買付予定数	買付予定数の下限	買付予定数の上限
22,601,488(株)	6,848,000(株)	- (株)

(6) 決済の開始日

平成23年3月29日(火曜日)

4. 上場廃止となる見込み及びその事由

当社株式は、現在、東京証券取引所市場第一部及び大阪証券取引所市場第一部に上場されています。

しかしながら、公開買付者は本公開買付けにおいて買付予定数の上限を設定していないため、本公開買付けの結果次第では、当社株式は、上場されている上記各取引所の上場廃止基準に従い、所定の手続を経て上場廃止となる可能性があります。また、本公開買付けの完了時点で当該基準に該当しない場合でも、その後、公開買付者を完全親会社、当社を完全子会社とする株式交換により、公開買付者は当社を完全子会社化することを企図しているとのことです。その場合、当社株式は上記各取引所の上場廃止基準に従い、所定の手続を経て上場廃止となります。

なお、上場廃止後は、当社株式を上記各取引所において取引することができなくなります。

5. 平成23年3月期に係る配当の取り止め

当社は、本公開買付けの決済日後である平成23年3月31日を基準日とする期末配当を行った場合、本公開買付けに応募する株主の皆様と応募しない株主の皆様との間に経済的効果の差異を生じる可能性があることから、平成23年2月4日開催の取締役会において、平成23年3月期の配当予想を修正し、本公開買付けが成立することを条件に、平成23年3月期の剰余金の配当(期末配当)を行わないことを決議しております。

(リース取引関係)

前連結会計年度末日に比べて著しい変動は認められません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月10日

株式会社オーエム製作所
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田原 準平 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 増田 明彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社オーエム製作所の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社オーエム製作所及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年2月10日

株式会社オーエム製作所
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田原 準平 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 増田 明彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社オーエム製作所の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社オーエム製作所及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成23年2月4日開催の取締役会において、ダイワボウホールディングス株式会社による会社株式の公開買付に賛同する旨を決議した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。